

令和 3 年度

# 猪 苗 代 町 予 算 書

水 道 事 業 会 計

猪 苗 代 町

令和3年度猪苗代町水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度猪苗代町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |     |           |                           |
|-----|-----------|---------------------------|
| (1) | 給水戸数      | 5, 465戸                   |
| (2) | 年間総給水量    | 1, 584, 710m <sup>3</sup> |
| (3) | 一日平均給水量   | 4, 342m <sup>3</sup>      |
| (4) | 主要な建設改良事業 | 配水施設改良事業 144, 550千円       |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		347, 042千円
第1項	営業収益		311, 903千円
第2項	営業外収益		35, 139千円
		支	出
第1款	水道事業費用		337, 650千円
第1項	営業費用		319, 149千円
第2項	営業外費用		14, 501千円
第3項	特別損失		1, 000千円
第4項	予備費		3, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額224, 580千円は、過年度分損益勘定留保資金171, 676千円及び当年度分損益勘定留保資金52, 904千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		14, 206千円
第1項	負担金		14, 206千円
		支	出
第1款	資本的支出		238, 786千円
第1項	建設改良費		193, 164千円
第2項	企業債償還金		45, 622千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、10,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費に流用し、又はそれ以外の経費をその経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 71,977千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、3,000千円と定める。

令和3年3月2日提出

猪苗代町長 前 後 公

令和 3 年度

猪苗代町水道事業会計予算に関する説明書



## 目 次

実 施 計 画	6
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給与費明細書	10
予定貸借対照表（当年度）	16
注 記	18
予定損益計算書（前年度）	20
予定貸借対照表（前年度）	22
参考資料（予算実施内訳書）	25

# 令和 3 年度 猪苗代町水道事業会計予算実施計画

(収益的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			347, 042	
	1. 営業収益		311, 903	
		1. 給水収益	294, 470	水道料金
		2. 受託工事収益	110	修繕等工事受託収益
		3. その他営業収益	17, 323	他会計負担金・加入金
	2. 営業外収益		35, 139	
		1. 受取利息及び 配当金	29	預金利息
		2. 雑収益	20	不用品売却収益
		3. 他会計負担金	1, 947	企業債支払利息分
		4. 長期前受金戻入	33, 143	長期前受金戻入

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			337,650	
	1. 営業費用		319,149	
		1. 原水及び配水費	110,970	取水・配水設備送水装置等の費用
		2. 受託工事費	170	修繕等受託工事に要する費用
		3. 総係費	65,403	料金調定、検針等事務活動全般の費用
		4. 減価償却費	137,499	有形固定資産減価償却費
		5. 資産減耗費	3,010	資産減耗費
		6. 消火栓維持管理費	2,087	消火栓の維持管理費用
		7. その他営業費用	10	材料売却原価
	2. 営業外費用		14,501	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,314	企業債償還利息
		2. 雑支出	10	不用品売却原価
		3. 消費税	7,177	消費税及び地方消費税
	3. 特別損失		1,000	
		1. 過年度損益修正損	1,000	過年度分還付金等
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	予備費



## (資本的収入及び支出)

(収入の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入			14, 206	
	1. 負担金		14, 206	
		1. 工事負担金	7, 700	工事負担金
		2. 開発負担金	10	水道水源開発負担金
		3. 他会計負担金	6, 496	統合前の簡易水道事業の建設改良に要する負担金

(支出の部)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			238, 786	
	1. 建設改良費		193, 164	
		1. 固定資産購入費	48, 614	機械及び装置
		2. 配水施設改良費	144, 550	配水管布設替測量設計委託及び工事
	2. 企業債償還金		45, 622	
		1. 企業債償還金	45, 622	企業債償還金

# 令和3年度 猪苗代町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

<b>I. 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
1. 当期純利益	1,793
2. キャッシュ・フローへの調整額	
減価償却費	137,499
固定資産除却費	3,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 196
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 51
その他引当金の増減額 (△は減少)	△ 36
長期前受金戻入額	△ 33,143
特別損失	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,438
未払金の増減額 (△は減少)	△ 8,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 308
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
受取利息及び受取配当金	△ 29
支払利息及び企業債取扱諸費	7,314
小計	104,238
受取利息及び受取配当金	29
支払利息及び企業債取り扱い諸費	△ 7,314
業務活動によるキャッシュ・フロー	96,953
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 175,603
固定資産補助金等による収入	7,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 167,893
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	0
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 45,622
他会計からの出資による収入	6,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,126
資金に係る換算差額	
資金増加額 (又は減少額)	△ 110,066
資金期首残高	718,032
資金期末残高	607,966

## 一般職（全体）

## 給 与 費 明 細 書

## (1) 総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( ) 10	109	37,384	23,393	60,886	11,091	71,977
	資本勘定 支弁職員		( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	( ) 10	109	37,384	23,393	60,886	11,091	71,977
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( ) 10	145	38,453	21,404	60,002	10,761	70,763
	資本勘定 支弁職員		( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	12	( ) 10	145	38,453	21,404	60,002	10,761	70,763
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( ) 0	△ 36	△ 1,069	1,989	884	330	1,214
	資本勘定 支弁職員		( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	( ) 0	△ 36	△ 1,069	1,989	884	330	1,214

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,956	336	446	80	516	60	1,924
	前年度	1,716	0	463	80	929	120	1,614
	比 較	240	336	△ 17	0	△ 413	△ 60	310

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	880	6,287	3,621	481	0	6,806	
	前年度	970	6,009	3,648	504	0	5,351	
	比 較	△ 90	278	△ 27	△ 23	0	1,455	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

一般職（会計年度任用職員以外の職員）

（１）総括

単位：千円

区 分		職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( ) 7	109	29,458	19,924	49,491	9,097	58,588
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	12	( ) 7	109	29,458	19,924	49,491	9,097	58,588
前 年 度	損益勘定 支弁職員	12	( ) 7	145	29,395	19,758	49,298	8,994	58,292
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	12	( ) 7	145	29,395	19,758	49,298	8,994	58,292
比 較	損益勘定 支弁職員	0	( ) 0	△ 36	63	166	193	103	296
	資本勘定 支弁職員		( )						
	合 計	0	( ) 0	△ 36	63	166	193	103	296

手当の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	1,956	336	366	80	516	60	1,650
	前年度	1,716	0	383	80	929	120	1,300
	比 較	240	336	△ 17	0	△ 413	△ 60	350

手当の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	860	4,635	3,621	481	0	5,363	
	前年度	970	4,757	3,648	504	0	5,351	
	比 較	△ 110	△ 122	△ 27	△ 23	0	12	

備考 1 ( ) 内は、短時間勤務職員

（２）給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
報 酬	△ 36	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		0	
		その他増減分		△ 36	定数削減による減 △ 36
給 料	63	給与改定に伴う増減分		0	
		昇給に伴う増加分		294	4名 294
		その他増減分		△ 231	人事異動による増減 △ 231
職員手当	166	給与改定に伴う増減分		0	
		その他増減分		166	昇給等に伴う増減 △ 235
					人事異動による増減 △ 427
					扶養異動等による増減 466
					時間外勤務手当 350
					職員退職手当負担金 12

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

単位：円

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	350,029	—
	平均給与月額	387,086	—
	平均年齢(歳)	45.43	—
令和2年1月1日現在	平均給料月額	348,729	—
	平均給与月額	384,757	—
	平均年齢(歳)	46.43	—

## イ 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	153,900	139,500	153,900	139,500
大学卒	186,500		186,500	

## ウ 級別職員数

区 分	事務・技術職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( ) 1	( ) 14.3			
	4 級	( ) 2	( ) 28.6			
	3 級	( ) 3	( ) 42.9	3 級	( )	( )
	2 級	( ) 1	( ) 14.3	2 級	( )	( )
	1 級	( )	( )	1 級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( ) 0	( ) 0.0
令和2年1月1日現在	6 級	( )	( )			
	5 級	( ) 2	( ) 28.6			
	4 級	( ) 1	( ) 14.3			
	3 級	( ) 3	( ) 42.9	3 級	( )	( )
	2 級	( )	( )	2 級	( )	( )
	1 級	( ) 1	( ) 14.3	1 級	( )	( )
	計	( ) 7	( ) 100.0	計	( ) 0	( ) 0.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事 務 ・ 技 術 職	1 参事 2 各事務部局の特 に困難な業務 を行なう課 長の職務	各事務部局 の課長、主 幹の職務	各事務部局 の課長補佐 の職務	1 各事務 部局の係長 の職務 2 各事務 部局の特 に高度の知識 又は経験を 必要とする 業務を行な う主査の職 務	各事務部局 の高度の知 識又は経験 を必要とす る業務を行 なう主事の 職務	各事務部局 の定型的な 業務を行な う主事の職 務
技 能 労 務 職				1 相当の 技能又は経 験を必要と する自動車 運転手の職 務 2 相当の 技能又は経 験を必要と する作業を 行う一般技 能職員の職 務 3 相当の 技能又は経 験を必要と する電話交 換手の職務	1 自動車 運転手 2 一般技 能職員の職 務 3 電話交 換手の職務 4 困難な 業務を行う 用務員の職 務 5 相当の 経験を必要 とする調理 員等の職務	1 用務員 の職務 2 調理員 等の職務 3 事務見 習又は技術 見習等の職 務

## エ 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	6	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	85.71	85.71	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号 級 数 別 内 訳	2 号級 (人)		
		4 号級 (人)	5	
		6 号級 (人)		
		8 号級 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	71.43	71.43	

## オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	( 2.2 )	( 2.2 )	( 4.4 )	3 級以上 5～15%加算	令和3年1月1日現在
昨 年 度	( 2.225 )	( 2.225 )	( 4.45 )	3 級以上 5～15%加算	令和2年1月1日現在
一般会計の制度	( 2.2 )	( 2.2 )	( 4.4 )	3 級以上 5～15%加算	令和3年1月1日現在

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 一定率1年当り2%を超えない範囲 内加算20%限度	平成30年4月1日以降

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.27	0.27	—
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	85.71	85.71	—
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	1,111	1,111	—
代表的な特殊勤務手当の名称	税務等業務手当		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

- 備考 1 「ア 職員1人当たり給与」は、再任用短時間勤務職員以外の職員について作成すること。  
2 「ウ 級別職員数」の( )内には、再任用短時間勤務職員について外書きすること。  
3 「エ 昇給」の職員数欄には、再任用短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。  
4 「オ 期末手当・勤勉手当」の( )内には、再任用職員の標準的な支給率を記載すること。

一般職（会計年度任用職員）

（１） 総括（会計年度任用職員）

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3		7,926	3,469	11,395	1,994	13,389
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 3		7,926	3,469	11,395	1,994	13,389
前 年 度	損益勘定 支弁職員	( ) 3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 3		9,058	1,646	10,704	1,767	12,471
比 較	損益勘定 支弁職員	( ) 0		△ 1,132	1,823	691	227	918
	資本勘定 支弁職員	( )						
	合 計	( ) 0		△ 1,132	1,823	691	227	918

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	給料の特別 調整額	管理職員特別 勤務手当	時間外勤務 手当
	本年度	0	0	80	0	0	0	274
	前年度	0	0	80	0	0	0	314
	比 較	0	0	0	0	0	0	△ 40

手 当 の 内 訳	区分	児童手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	宿日直 手当	職員退職手当 負担金	
	本年度	20	1,652	0	0	0	1,443	
	前年度	0	1,252	0	0	0	0	
	比 較	20	400	0	0	0	1,443	

備考 1 ( ) 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員

（２） 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

単位：千円

区分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備考
給 料	△ 1,132	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他増減分	△ 1,132	雇用形態の変更による増減	△ 1,132
職員手当	1,823	給与改定に伴う増減分	0		
		その他増減分	1,823	時間外勤務手当 児童手当 期末手当 退職手当負担金	△ 40 20 400 1,443



令和3年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表  
(当年度)  
令和4年3月31日

	資 産 の 部			
	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	<u>△ 28,978</u>	4,832		
ハ. 構築物	5,882,646			
減価償却費累計額	<u>△ 3,512,904</u>	2,369,742		
ニ. 機械及び装置	466,009			
減価償却費累計額	<u>△ 362,085</u>	103,924		
ホ. 車両運搬具	10,576			
減価償却費累計額	<u>△ 7,589</u>	2,987		
ヘ. 工具器具及び備品	13,417			
減価償却費累計額	<u>△ 11,537</u>	1,880		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 7,377</u>	2,263		
チ. 建設仮勘定		<u>44,933</u>		
有形固定資産合計			<u>2,553,570</u>	
固定資産合計				2,553,570
2. 流動資産				
(1) 現金預金			607,966	
(2) 未収金		29,916		
貸倒引当金		<u>△ 2,945</u>	26,971	
(3) 貯蔵品			<u>7,115</u>	
流動資産合計				642,052
資産合計				<u><u>3,195,622</u></u>

負債の部			
	千円	千円	千円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	287,240		
企業債合計		287,240	
固定負債合計			287,240
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	46,570		
企業債合計		46,570	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	4,103		
ロ. 営業外未払金	2,374		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		6,477	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	5,075		
その他流動負債合計		5,075	
(4) 引当金			
イ. 引当金	4,788		
引当金合計		4,788	
流動負債合計			62,910
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,582,557	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,007,232	
繰延収益合計			575,325
負債合計			925,475
資本の部			
	千円	千円	千円
6. 資本金			1,473,010
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	230,000		
ロ. 建設改良積立金	249,000		
ハ. 利益積立金	280,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	13,722		
利益剰余金合計		772,722	
剰余金合計			797,137
資本合計			2,270,147
負債資本合計			3,195,622

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。)

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

その他有形固定資産 8年

##### (2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部（毎事業年度支払う一定の負担金を除き）を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

##### (2) 賞与引当金及びその他引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

### III 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は6,496千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金及びその他引当金の取崩し

令和3年6月支給時において、職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として7,178千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金4,204千円及びその他引当金816千円を取り崩すものである。

### IV セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

猪苗代町水道事業では、事業にて運営方針の決定を行っており、単一セグメントのためセグメント情報の注記を省略する。

## V 減損損失

該当事項なし

## VI リース契約により使用する固定資産

### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4, 459千円
1年超	6, 688千円
計	11, 147千円

## VII 重要な後発事象

該当事項なし

## VIII その他

該当事項なし

令和2年度 猪苗代町水道事業予定損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:千円)

1. 営業収益			
(1)給水収益	258,689		
(2)受託工事収益	100		
(3)その他の営業収益	17,541	276,330	
2. 営業費用			
(1)原水及び配水費	91,677		
(2)受託工事費	0		
(3)総係費	62,740		
(4)減価償却費	141,694		
(5)資産減耗費	3,000		
(6)消火栓維持管理費	834		
(7)その他営業費用	10	299,955	
営業利益			△ 23,625
3. 営業外収益			
(1)受取利息及び配当金	58		
(2)雑収益	19		
(3)他会計補助金	2,150		
(4)長期前受金戻入	36,047	38,274	
4. 営業外費用			
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	8,242		
(2)雑支出	1,192	9,434	28,840
経常利益			5,215
5. 特別利益			
(1)特別利益	0		
(2)過年度損益修正益	10,178	10,178	
6. 特別損失			
(1)過年度損益修正損	5,434	5,434	4,744
当年度純利益			9,959
前年度繰越利益剰余金			1,970
当年度末処分利益剰余金			11,929



令和2年度 猪苗代町水道事業会計予定貸借対照表  
(前年度)  
令和3年3月31日

	資産の部 千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ. 土地		23,009		
ロ. 建物	33,810			
減価償却費累計額	<u>△ 28,329</u>	5,481		
ハ. 構築物	5,757,470			
減価償却費累計額	<u>△ 3,383,862</u>	2,373,608		
ニ. 機械及び装置	421,978			
減価償却費累計額	<u>△ 356,062</u>	65,916		
ホ. 車両運搬具	10,576			
減価償却費累計額	<u>△ 7,346</u>	3,230		
ヘ. 工具器具及び備品	13,254			
減価償却費累計額	<u>△ 11,079</u>	2,175		
ト. その他有形固定資産	9,640			
減価償却費累計額	<u>△ 6,292</u>	3,348		
チ. 建設仮勘定		<u>41,699</u>		
有形固定資産合計			<u>2,518,466</u>	
固定資産合計				2,518,466
2. 流動資産				
(1) 現金預金			718,032	
(2) 未収金		26,478		
貸倒引当金		<u>△ 2,996</u>	23,482	
(3) 貯蔵品			<u>6,807</u>	
流動資産合計				748,321
3. 繰延資産				0
資産合計				<u>3,266,787</u>

負債の部			
	千円	千円	千円
4. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	333,811		
企業債合計		333,811	
固定負債合計			333,811
5. 流動負債			
(1) 企業債			
イ. 企業債	45,622		
企業債合計		45,622	
(2) 未払金			
イ. 営業未払金	6,578		
ロ. 営業外未払金	8,065		
ハ. その他未払金	0		
未払金合計		14,643	
(3) その他流動負債			
イ. 諸預り金	5,075		
その他流動負債合計		5,075	
(4) 引当金			
イ. 引当金	5,020		
引当金合計		5,020	
流動負債合計			70,360
6. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,574,847	
(2) 収益化累計額		△ 974,089	
繰延収益合計			600,758
負債合計			1,004,929
資本の部			
	千円	千円	千円
7. 資本金			1,466,514
8. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	1,387		
ロ. 寄附金	0		
ハ. 工事負担金	1,927		
ニ. 補助金	4,559		
ホ. 他会計負担金	16,542		
及び補助金			
資本剰余金合計		24,415	
(2) 利益剰余金			
イ. 減債積立金	230,000		
ロ. 建設改良積立金	249,000		
ハ. 利益積立金	280,000		
ニ. 当年度未処分利益剰余金	11,929		
利益剰余金合計		770,929	
剰余金合計			795,344
資本合計			2,261,858
負債資本合計			3,266,787





## 参 考 资 料

令和3年度 猪苗代町水道事業会計実施計画内訳書

(収益的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業収益	1. 営業収益		347,042			
			311,903			
		1. 給水収益	294,470			
				1. 水道料金	294,470	基本料金 109,850 口径 13mm 4,940件 20mm 360件 25mm 57件 30mm 32件 40mm 42件 50mm 31件 75mm 2件 100mm 1件 水量料金 1,585千 <sup>ト</sup> 184,620
		2. 受託工事収益	110			
				1. 給水工事収益	110	配水管等破損修理工事収益 110
		3. その他営業収益	17,323			
				1. 材料売却収益	10	材料売却収益 10
				2. 手数料	635	指定業者登録手数料 16件 160 材料検査手数料 70件 420 開閉栓手数料 50件 55
				3. 一般会計負担金	2,890	消火栓維持管理費負担金 2,087 消火栓演習放水負担金 803
				4. 他会計負担金	12,857	公共下水道事業負担金 10,996 特環下水道事業負担金 556 農集排事業負担金 1,305
				5. 補償費	29	モニタリング検査等損害賠償金 29
				6. 雑収益	902	加入金 902
		2. 営業外収益	35,139			
		1. 受取利息及び配当金	29			
				1. 預金利息	29	預金利息 29
		2. 雑収益	20			
				1. 不用品売却収益	10	不用品売却益 10
				2. その他の雑収益	10	雑収益 10
		3. 他会計負担金	1,947			
				1. 他会計負担金	1,947	統合前の簡易水道企業債支払利子 1,067 児童手当繰入金 880
		4. 長期前受金戻入	33,143			
				1. 長期前受金戻入	33,143	長期前受金戻入33,143

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 水道事業費用	1. 営業費用		337,650			
			319,149			
		1. 原水及び配水費	110,970			
				2. 給料	19,679	
				1. 職員	11,753	給料 3名 11,753
				2. 会計年度任用職員	7,926	給料 3名 7,926
				3. 手当等	11,410	
				1. 職員(課税)	112	通勤手当 112
				2. 職員(不課税)	7,829	扶養手当 660 時間外勤務手当 1,150 児童手当 120 期末手当 1,790 勤勉手当 1,404 寒冷地手当 229 退職手当負担金 2,140 住宅手当 336
				3. 会計年度任用職員(課税)	80	通勤手当 80
				4. 会計年度任用職員(不課税)	3,389	時間外勤務手当 275 期末手当 1,651 退職手当負担金 1,443 児童手当 20
				5. 法定福利費	5,622	
				1. 職員	3,628	職員共済組合負担金 3,598 公務災害補償基金負担金 30
				2. 会計年度任用職員	1,994	社会保険料 204 雇用保険 1 共済組合負担金 1,789
				6. 旅費	17	職員普通旅費 17
				8. 被服費	202	作業服等 202
				9. 備消耗品費	3,929	残留塩素測定試薬 189 工事設計関係書 300 維持管理消耗品 500 滅菌器用消耗品 300 プリンタトナー 188 量水器679個 2,452
				10. 燃料費	16	作業機械等燃料費 16
				12. 光熱水費	1,122	配水池等電気料 1,122
				13. 通信運搬費	1,072	テレメーター回線等使用料 14箇所 925 携帯電話使用料 147
				14. 手数料	15,549	水質検査手数料 15,549
				15. 委託料	9,096	毎日残留塩素検査委託 外9件 9,096

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				16. 賃借料	489	
				1. 賃借料 (課税)	160	設計積算システム 賃借料 160
				2. 賃借料 (非課税)	329	水源地等土地賃借料 16件 297 J R用地賃借料 7件 32
				17. 使用料	1,251	
				2. 使用料 (非課税)	1,251	水源水利使用料 10件 1,251
				18. 修繕費	12,420	配水管漏水修理 外12件 12,420
				22. 路面復旧費	8,000	漏水箇所舗装本復旧 8,000
				23. 動力費	10,032	水源地取水ポンプ電気 動力料 10,032
				24. 薬品費	4,396	次亜塩素酸ナトリウム 900缶 2,911 P H調整剤 (希硫酸) 50缶 165 P H調整中和剤 20 <sup>トン</sup> 1,320
				25. 材料費	3,191	漏水修理用資材 1,000 維持管理用資材 1,100 修理用棚卸資材 500 滅菌器用資材 500 路面補修用碎石 91
				26. 工事請負費	1,500	給水管廃止工事 1,500
				27. 負担金	15	
				1. 負担金 (課税)	15	作業講習会受講料 15
				28. 補償補てん 及び賠償金	100	補償費 100
				31. 賞与引当金 繰入額	1,560	賞与引当金 1,560
				32. その他引当 金繰入額	302	法定福利共済分 引当金 302
	2. 受託工事費		170			
				16. 賃借料	30	
				1. 賃借料 (課税)	30	重機借上料 30
				25. 材料費	30	修理用資材 30
	3. 総係費		65,403	26. 工事請負費	110	給水管布設工事 110
				1. 報酬	109	水道委員報酬 109
				2. 給料	17,705	職員 4名 17,705
				3. 手当等	11,983	
				1. 手当等 (課税)	254	通勤手当 254

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金 額	説 明
				2. 手当等 (不課税)	11,729	扶養手当 1,296 管理職手当 516 特殊勤務手当 80 管理職特勤手当 60 時間外勤務手当 500 児童手当 740 期末手当 2,845 勤勉手当 2,217 寒冷地手当 252 退職手当負担金 3,223
				5. 法定福利費	5,469	職員共済組合負担金 5,423 公務災害補償基金 46
				6. 旅費	26	水道委員費用弁償 14 職員普通旅費 12
				7. 報償費	60	
				1. 報償費 (不課税)	60	納税組合事務報償費 60
				9. 備消耗品費	268	事務用品等 58 書籍購入等 40 公用車タイヤ 120 公用車消耗品 50
				10. 燃料費	780	公用車燃料5台 780
				11. 印刷製本費	143	予算書・決算書 89 封筒 35 諸用紙 19
				13. 通信運搬費	4,568	郵便料 4,568
				14. 手数料	1,372	銀行等口座振替手数料 489 コンビニ収納手数料 858 車検申請手数料 4台 25
				15. 委託料	11,011	納入通知書等作成業務外2件 11,011
				16. 賃借料	4,698	
				1. 賃借料 (課税)	4,698	上下水道料金システム機器リース料 4,698
				18. 修繕費	616	公用車車検及び点検整備 616
				20. 食糧費	11	水道委員会、会議 11
				21. 保険料	494	水道賠償保険料 188 検針員傷害保険料 65 公用車保険料 163 公用車自賠責 78
				27. 負担金	178	
				1. 負担金 (課税)	25	事務講習会負担金 25
				2. 負担金 (不課税)	153	福島県水道協会 会費負担金 3 日本水道協会 会費負担金 150
				30. 公課費	41	公用車重量税4台 41

(収益的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
				31. 賞与引当金繰入額	2,448	賞与引当金 2,448
				32. その他引当金繰入額	478	法定福利共済分引当金 478
				34. 貸倒引当金繰入額	2,945	不納欠損分引当金 2,945
		4. 減価償却費	137,499			
				31. 有形固定資産減価償却費	137,499	建物減価償却費 648 構築物減価償却費 129,042 機械及び装置減価償却費 6,024 車両運搬具減価償却費 243 工具器具及び備品減価償却費 457 その他有形固定資産減価償却費 1,085
		5. 資産減耗費	3,010			
				33. 固定資産除却費	3,000	固定資産除却費 3,000
				34. 棚卸資産減耗費	10	棚卸資産減耗費 10
		6. 消火栓維持管理費	2,087			
				18. 修繕費	300	消火栓修繕 300
				25. 材料費	787	消火栓 787
				26. 工事請負費	1,000	消火栓移設工事 1,000
		7. その他営業費用	10			
				35. 材料売却原価	10	材料売却原価 10
	2. 営業外費用		14,501			
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	7,314			
				37. 企業債利息	7,313	財務省資金運用部 5,133 地方公共団体金融機構 2,180
				38. 借入金利息	1	一時借入金利息 1
		2. 雑支出	10			
				1. 不用品売却原価	10	不用品売却原価 10
		3. 消費税	7,177			
				41. 消費税	7,177	消費税及び地方消費税 7,177
	3. 特別損失		1,000			
		1. 過年度損益修正損	1,000			
				42. 過年度損益修正損	1,000	過年度漏水減免還付等 1,000
	4. 予備費		3,000			
		1. 予備費	3,000			
				99. 予備費	3,000	予備費 3,000

## (資本的収入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的収入			14,206			
	1. 負担金		14,206			
		1. 工事負担金	7,700			
				1. 工事負担金	7,700	配水管布設替工事分 (消火栓更新分) 7,700
		2. 開発負担金	10			
				1. 開発負担金	10	水道水源開発負担金 10
		3. 他会計負担金	6,496			
				2. 他会計出資金	6,496	統合前の簡易水道企業 債償還繰入金 6,496

## (資本的支出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節/細節	金額	説明
1. 資本的支出			238,786			
	1. 建設改良費		193,164			
		1. 固定資産購入費	48,614			
				46. 機械及び装置費	48,434	遠隔監視システム更新 工事外2件 48,434
				47. 工具器具及び備品	180	撮影機材 180
		2. 配水施設改良費	144,550			
				15. 委託料	17,000	配水管布設替工事測量 設計業務委託 17,000
				26. 工事請負費	127,550	配水管布設替推進工事 外5件 127,550
	2. 企業債償還金		45,622			
		1. 企業債償還金	45,622			
				48. 償還金	45,622	財務省資金運用部 30,195 地方公共団体金融機構 15,427